



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男

(TEL) 03-3437-5488

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 82,537 | 10.6 | 7,599 | 18.2 | 7,707 | 18.2 | 4,341 | 17.6 |
| 27年3月期 | 74,609 | 16.3 | 6,432 | 35.7 | 6,518 | 35.5 | 3,692 | 39.1 |

(注) 包括利益 28年3月期 4,308百万円 (10.8%) 27年3月期 3,889百万円 (27.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 186.68 | — | 11.5 | 14.5 | 9.2 |
| 27年3月期 | 156.74 | — | 10.5 | 13.3 | 8.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 55,131 | 40,355 | 70.4 | 1,671.27 |
| 27年3月期 | 51,382 | 38,084 | 71.3 | 1,557.32 |

(参考) 自己資本 28年3月期 38,814百万円 27年3月期 36,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 5,060 | 5,423 | △2,064 | 30,120 |
| 27年3月期 | 6,950 | △2,050 | △1,326 | 21,728 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 15.00 | — | 35.00 | 50.00 | 1,176 | 31.9 | 3.4 |
| 28年3月期 | — | 20.00 | — | 40.00 | 60.00 | 1,393 | 32.1 | 3.7 |
| 29年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 35.00 | 60.00 | | 30.7 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 78,000 | △5.5 | 7,000 | △7.9 | 7,100 | △7.9 | 4,500 | 3.6 | 195.44 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 25,222,266株 | 27年3月期 | 25,222,266株 |
| 28年3月期 | 1,997,593株 | 27年3月期 | 1,697,449株 |
| 28年3月期 | 23,259,175株 | 27年3月期 | 23,555,084株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 56,076 | 11.1 | 6,248 | 14.8 | 6,379 | 13.7 | 3,811 | △19.7 |
| 27年3月期 | 50,489 | 26.0 | 5,445 | 49.3 | 5,611 | 46.5 | 4,745 | 106.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 163.89 | — |
| 27年3月期 | 201.47 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 47,876 | 38,146 | 79.7 | 1,642.49 |
| 27年3月期 | 45,860 | 36,836 | 80.3 | 1,565.84 |

(参考) 自己資本 28年3月期 38,146百万円 27年3月期 36,836百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 54,000 | △3.7 | 5,950 | △6.7 | 4,000 | 4.9 | 173.73 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 6 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| (4) 事業等のリスク | 8 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 11 |
| 5. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| 連結損益計算書 | 14 |
| 連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 21 |
| (表示方法の変更) | 22 |
| (追加情報) | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 23 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結包括利益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 28 |
| (有価証券関係) | 29 |
| (企業結合等関係) | 31 |
| (セグメント情報等) | 32 |
| (1株当たり情報) | 36 |
| (重要な後発事象) | 37 |
| 6. 個別財務諸表 | 38 |
| (1) 貸借対照表 | 38 |
| (2) 損益計算書 | 40 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 41 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 43 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 43 |
| (重要な会計方針) | 43 |
| (追加情報) | 44 |
| (貸借対照表関係) | 44 |
| (損益計算書関係) | 44 |
| (有価証券関係) | 46 |
| (企業結合等関係) | 46 |
| (重要な後発事象) | 46 |
| 7. その他 | 47 |
| (1) 役員の異動 | 47 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 48 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明さから生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資は増加傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれらを支えるグループ経営基盤の拡充に注力いたしました。中期経営計画最終年度の財務目標である売上高720億円、営業利益56億円は、平成27年3月期に1年前倒しで達成し、当期は中期経営計画の最終年度としてさらに高い目標掲げ、長期目標である売上高1,000億円、営業利益100億円の達成に向けて、拡大成長に取り組んでおります。

中期経営計画の施策のうち、「提案力の強化」については、営業戦略会議の改革によるアカウント営業の強化や、顧客満足度調査の充実・拡大によるお客様ニーズの見える化の促進など、お客様視点の営業活動に注力し、提案型営業への進化に向けて取り組んでおります。また、持続的な事業拡大を実現するため、新たなお客様などへの提案活動に対する目標管理を導入し、提案活動の促進や、提案内容の充実を図ることにより、新たな市場の開拓に注力しております。

「事業基盤の強化」については、プロジェクトの進捗状況に対する徹底した見える化の導入や、プロジェクトマネージャー層などに対する継続的な研修などの取り組みにより、不採算プロジェクトの撲滅や開発品質の強化を推進しております。また、グローバルビジネス分野では、海外のIT投資や経済情勢の変化に対応するため、体制の再構築や人材確保に注力しております。

「ビジネスモデルの変革」については、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、今後成長が期待できる医療・車載分野や、組込み関連事業の拡大に取り組ましました。医療分野では、平成27年11月にデータの可視化により診療の効率化と質の向上を実現する「リウマチ診療支援システム」の販売を開始するなど、新たな医療ソリューションの開発ならびに事業化に向けた研究も推進しております。また、組込み関連事業では、平成27年4月に当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継させることで顧客基盤、人材や、ノウハウなどの集約を図るとともに、車載分野に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社との連携強化を実現いたしました。新規ビジネスの創出では、グループ会社との連携やシナジーを活かして、Webシステムとクライアント/サーバーシステムの利点を活かしたハイブリッド型販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」の開発や、戦略的情報活用・分析ツールである「データスタジオ@WEB」と連携できる新たなソリューションの開発などに取り組んでおります。さらに、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home（ウォークインホーム）」では、お客様からの要望に応えるための改善などに加えて、機能を一新した次期版の開発にも注力しております。また、今後のビジネス展開が期待されるロボティクス分野、ビッグデータ活用分野、FinTech分野などにおいては、戦略的な投資を行うとともに、研究および実証実験にも取り組んでおります。

「グループ経営基盤の拡充」については、各社を取り巻く経営環境に応じてグループシナジーを最大化できるようなグループ再編を継続しております。平成27年4月にグループ会社である株式会社D T S W E S T と株式会社総合システムサービスを合併し、新たな体制による事業拡大に取り組んでおります。また、技術力の強化やグローバルビジネスの推進のため、社内認定制度の一部見直しや研修体制の整備を行うなど、人材の育成環境充実に図りました。さらに、開発標準や環境マネジメントシステムを、グループ会社へ展開し、グループ全体での品質や生産性およびCSRの向上に取り組んでおります。一方、経営の効率化や迅速化を狙いとした本社などの拠点集約に向けた検討も鋭意進めております。

当社グループは、持続的な拡大成長を目指して、平成28年4月から開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。現中期経営計画に続く第2ステージとして、力を蓄え、変革を果たす期間と位置付け、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに、平成30年度 売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は825億37百万円（前年同期比10.6%増）となりました。売上高は、ネット系企業向けなどの機器販売や通信事業者向けなどの人材派遣サービスは減少いたしました。銀行や生命保険会社向けなどの開発案件が好調に推移し、増加いたしました。

売上総利益は、149億84百万円（同13.7%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、経営基盤の拡充などにより73億84百万円（同9.5%増）となりました。この結果、営業利益は75億99百万円（同18.2%増）、経常利益は77億7百万円（同18.2%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、拠点集約に向けた土地、建物の売却益および全国情報サービス産業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の引当てなどにより、43億41百万円（同17.6%増）となりました。

(単位：百万円)

| | 連結 | | 個別（参考） | |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| | | 対前年同期増減率 | | 対前年同期増減率 |
| 売上高 | 82,537 | 10.6% | 56,076 | 11.1% |
| 営業利益 | 7,599 | 18.2% | 6,248 | 14.8% |
| 経常利益 | 7,707 | 18.2% | 6,379 | 13.7% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 4,341 | 17.6% | — | — |
| 当期純利益（個別） | — | — | 3,811 | △19.7% |

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

| | | 連結 | | 個別（参考） | |
|--------|-------------------------|--------|----------|--------|----------|
| | | | 対前年同期増減率 | | 対前年同期増減率 |
| 情報サービス | システム エンジニアリングサービス | 59,242 | 15.8% | 43,478 | 12.8% |
| | オペレーション エンジニアリングサービス | 13,516 | 3.6% | 11,210 | 4.8% |
| | プロダクトサービス・その他 | 6,609 | △3.5% | 1,387 | 12.2% |
| | 小計 | 79,368 | 11.7% | 56,076 | 11.1% |
| 人材サービス | 人材派遣・その他 | 3,168 | △10.7% | — | — |
| | 小計 | 3,168 | △10.7% | — | — |
| 合計 | | 82,537 | 10.6% | 56,076 | 11.1% |

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大規模システム統合や生命保険会社などの開発需要が拡大し、またサービス業や官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアにおいて、案件規模の縮小がございましたが、サービス業、通信業、金融業などの運用、保守案件が堅調に推移し、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

教育機関向け機器販売が好調に推移したものの、ネット系企業における大型案件の需要一巡や、一部通信キャリアにおける調達の内製化などにより、プロダクトサービス・その他売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

コールセンターサービスなどの受注はあったものの、人材派遣事業は低調に推移し売上高は減少いたしました。なお人材派遣事業の一部を平成28年4月1日に譲渡いたしました。

② 次期の見通し

国内経済は、中国など新興国や資源国の景気後退、原油価格の下落や円高、株安などにより、不透明な状況が続くものと思われます。一方、ITサービス市場は、クラウドやモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、IoTなどイノベーションの進展が期待されており、新たな市場や需要の創出も含めた堅調な成長が見込まれます。

当社グループは、新たに策定した中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の初年度として、付加価値を継続的に提供し、高度なビジネスニーズに応えられるSI企業を目指すとともに、自己変革に向けた組織風土の醸成や、ボトムアップの強化によるビジネスと人材両面の強化に取り組んでまいります。

以上の見通し、方針に基づき、平成29年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。なお、当社グループの組織再編を踏まえ、翌連結会計年度より報告セグメントを「金融公共事業」「法人通信・ソリューション事業」「運用BPO事業」「地域・海外等事業」の4セグメントに変更いたします。

(単位：百万円)

| | 連結 | | 個別（参考） | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 対当期増減率 | | 対当期増減率 |
| 売上高 | 78,000 | △5.5% | 54,000 | △3.7% |
| 営業利益 | 7,000 | △7.9% | 5,850 | △6.4% |
| 経常利益 | 7,100 | △7.9% | 5,950 | △6.7% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 4,500 | 3.7% | — | — |
| 当期純利益（個別） | — | — | 4,000 | 5.0% |

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

| | 連結 |
|--------------|--------|
| 金融公共 | 26,500 |
| 法人通信・ソリューション | 20,700 |
| 運用BPO | 12,100 |
| 地域・海外等 | 18,700 |
| 合計 | 78,000 |

売上高は780億円（当年度比5.5%減）を計画しております。金融公共事業は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトなどにより減少する見込みですが、その他金融公共分野の売上拡大により、265億円を見込んでおります。法人通信・ソリューション事業では、ソリューションビジネスの拡大や、クラウド、インフラを含むトータルSIによる基幹業務系大規模案件の獲得などにより、207億円を見込んでおります。運用BPO事業は、新たなビジネスへの進出および自動化による低コスト運用の実現、既存ビジネスの確保などにより、121億円を見込んでおります。地域・海外等事業は、地場産業への進出および海外市場の変化に対応したビジネス基盤の整備により、187億円を見込んでおります。

利益は営業利益70億円（当年度比7.9%減）、経常利益71億円（当年度比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（当年度比3.7%増）を計画しております。

持続的な成長や強固な収益基盤を確かなものとするため、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の抑止や、生産性の向上などによる一層の利益率の改善に努めてまいります。

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は551億31百万円となりました。土地が42億81百万円、建物及び構築物が9億27百万円、のれんが4億96百万円それぞれ減少いたしました。現金及び預金が84億92百万円、受取手形及び売掛金が13億64百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が37億49百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債は147億75百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払消費税等が6億79百万円減少いたしました。厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、買掛金が9億80百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が14億77百万円増加いたしました。

純資産は403億55百万円となりました。利益剰余金が剰余金の配当により12億87百万円減少し、自己株式が7億26百万円増加いたしました。利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により43億41百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が22億71百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である217億28百万円に比べ83億92百万円増加し、301億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは50億60百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が18億90百万円減少いたしました。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金の増加額が12億31百万円増加したこと、仕入債務の減少額が11億49百万円減少したことにより収入が増加した一方で、売上債権の増加額が10億47百万円増加したこと、固定資産売却益が6億2百万円増加（固定資産売却損と相殺後の純額）したこと、法人税等の支払額が5億円増加したこと、その他に含まれる未払消費税等の増加額が17億84百万円減少したことにより支出が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54億23百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が74億74百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億96百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20億64百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が7億38百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が4億58百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が2億96百万円増加したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

| | 平成25年 3 月期 | 平成26年 3 月期 | 平成27年 3 月期 | 平成28年 3 月期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| 自己資本比率 (%) | 72.4 | 73.3 | 71.3 | 70.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 83.2 | 92.7 | 105.3 | 90.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 3.7 | 0.9 | 0.4 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 1,937.6 | 3,445.1 | 9,238.7 | 1,055.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や機動的な資本政策などに取り組んでまいります。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が大幅に業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から5円増配し、1株当たり40円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金20円と合わせまして、1株当たり60円を予定しております。

また次期の配当については、1株当たり年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルールなどに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社10社および非連結子会社 3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

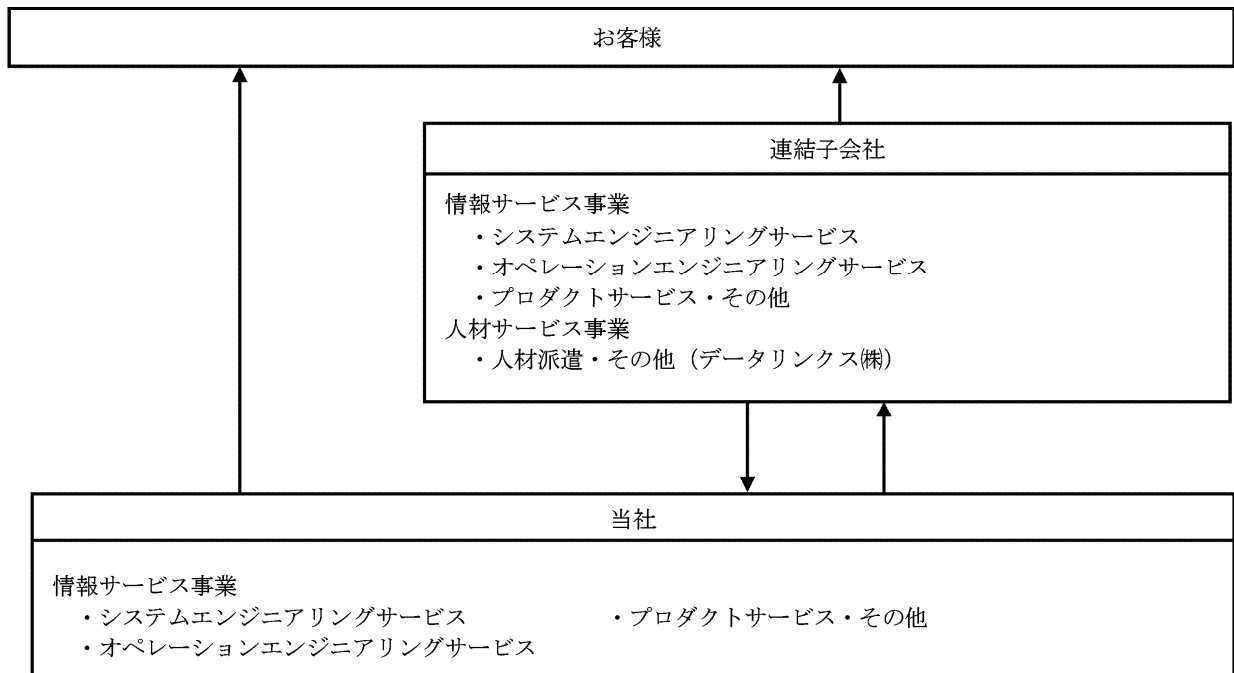
他社パッケージソフトウェアなどシステム商品販売およびコンピュータなど情報関連機器の販売ならびに I T分野における教育・研修を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

| 名称 | 資本金 | 議決権の所有割合 | 主要な事業の内容 |
|-------------------------|------------|----------|----------------------|
| 株式会社九州D T S | 100百万円 | 100.00% | 情報サービス事業 |
| データリンクス株式会社 | 309百万円 | 50.02% | 情報サービス事業 人材サービス事業 |
| 日本S E株式会社 | 755百万円 | 98.69% | 情報サービス事業 |
| 株式会社D T S W E S T | 100百万円 | 100.00% | 情報サービス事業 |
| 株式会社M I R U C A | 100百万円 | 100.00% | 情報サービス事業 |
| デジタルテクノロジー株式会社 | 100百万円 | 100.00% | 情報サービス事業 |
| 通天斯(上海)軟件技術有限公司 | 14百万円 | 100.00% | 情報サービス事業 |
| DTS America Corporation | 200,000米ドル | 100.00% | 情報サービス事業 |
| アートシステム株式会社 | 100百万円 | 100.00% | 情報サービス事業 |
| 横河デジタルコンピュータ株式会社 | 200百万円 | 90.00% | 情報サービス事業 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社D T S W E S Tは、平成27年4月1日付けで当社の連結子会社である株式会社総合システムサービスが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3 株式会社総合システムサービスは、平成27年4月1日付けで株式会社D T S W E S Tへ商号を変更しております。

4 アートシステム株式会社は、平成27年4月1日付けで当社の組込み関連事業の一部を吸収分割によって承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「夢にも思わなかったことを実現し新しい価値を生み出すこと」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「新たな価値を創り出す MADE BY D T S」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指してまいります。その第2ステージとして、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）では、最終年度に売上高900億円以上、営業利益率9%以上を目標に掲げ、達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型のビジネス形態、特に「クラウド」「モバイル」「ソーシャル」「ビッグデータ」「I o T」などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズを先取りした新たなソリューションを適時に開発ならびに提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を、「変革」に向けた3年間と位置付け、社会・お客様に「新たな価値」を提供し、高度なビジネスニーズに応えられる企業を目指してまいります。

具体的には、分野別の成長戦略を導入し、技術や人材などのリソースやグループシナジーを最大限に生かし拡大成長に努めてまいります。

また、組織再編により、さらなる自律的成長を促進するとともに、競争力のあるソリューション開発や成長分野における新規事業への進出などに挑戦してまいります。あわせて、ビジネスチャンスを的確に捉えるために、経営情報の見える化を着実に推進することにより、経営の意思決定の迅速化および経営の効率化などを実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っております資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3 月31日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,998,684 | 30,491,032 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,212,152 | 13,576,801 |
| 商品及び製品 | 274,620 | 200,470 |
| 仕掛品 | 637,129 | 516,097 |
| 原材料及び貯蔵品 | 28,138 | 33,385 |
| 繰延税金資産 | 1,356,362 | 1,726,348 |
| その他 | 627,465 | 557,605 |
| 貸倒引当金 | △8,141 | △8,693 |
| 流動資産合計 | 37,126,412 | 47,093,046 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,611,703 | 2,285,693 |
| 減価償却累計額 | △2,653,855 | △1,255,707 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,957,848 | 1,029,986 |
| 土地 | 6,327,111 | 2,045,379 |
| その他 | 1,765,865 | 1,557,854 |
| 減価償却累計額 | △1,425,124 | △1,368,456 |
| その他 (純額) | 340,741 | 189,397 |
| 有形固定資産合計 | 8,625,700 | 3,264,763 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,364,134 | 868,051 |
| ソフトウェア | 760,566 | 597,209 |
| その他 | 18,734 | 10,181 |
| 無形固定資産合計 | 2,143,436 | 1,475,441 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※ 1,986,022 | ※ 1,844,631 |
| 繰延税金資産 | 415,639 | 304,632 |
| その他 | ※ 1,085,651 | ※ 1,153,998 |
| 貸倒引当金 | △330 | △4,647 |
| 投資その他の資産合計 | 3,486,984 | 3,298,615 |
| 固定資産合計 | 14,256,121 | 8,038,820 |
| 資産合計 | 51,382,534 | 55,131,867 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,801,739 | 4,781,841 |
| 未払金 | 1,400,920 | 1,324,695 |
| 未払法人税等 | 1,655,531 | 1,802,067 |
| 賞与引当金 | 2,996,944 | 3,166,222 |
| 役員賞与引当金 | 65,876 | 67,642 |
| 受注損失引当金 | — | 24,280 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | — | 1,231,962 |
| その他 | 2,682,137 | 1,715,436 |
| 流動負債合計 | 12,603,149 | 14,114,148 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 48,944 | 57,818 |
| 退職給付に係る負債 | 381,070 | 433,969 |
| その他 | 264,919 | 169,933 |
| 固定負債合計 | 694,935 | 661,721 |
| 負債合計 | 13,298,084 | 14,775,869 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,113,000 | 6,113,000 |
| 資本剰余金 | 6,190,917 | 6,190,917 |
| 利益剰余金 | 25,811,759 | 28,865,886 |
| 自己株式 | △1,922,921 | △2,649,308 |
| 株主資本合計 | 36,192,756 | 38,520,495 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 415,495 | 297,200 |
| 為替換算調整勘定 | 84,927 | 68,207 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △57,556 | △71,168 |
| その他の包括利益累計額合計 | 442,866 | 294,239 |
| 非支配株主持分 | 1,448,826 | 1,541,262 |
| 純資産合計 | 38,084,449 | 40,355,997 |
| 負債純資産合計 | 51,382,534 | 55,131,867 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日) |
|------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 売上高 | 74,609,075 | 82,537,533 |
| 売上原価 | 61,435,759 | ※1 67,553,522 |
| 売上総利益 | 13,173,316 | 14,984,011 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 2,161,348 | 2,344,508 |
| 賞与引当金繰入額 | 353,639 | 387,083 |
| のれん償却額 | 496,083 | 496,083 |
| その他 | ※2 3,729,827 | ※2 4,156,435 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,740,899 | 7,384,110 |
| 営業利益 | 6,432,417 | 7,599,901 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,038 | 15,966 |
| 受取配当金 | 34,983 | 39,482 |
| 保険事務手数料 | 8,347 | 8,305 |
| 保険解約返戻金 | 8,970 | 774 |
| 助成金収入 | 9,700 | 10,536 |
| その他 | 59,663 | 35,744 |
| 営業外収益合計 | 131,704 | 110,809 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 701 | 1,532 |
| 為替差損 | 35,249 | — |
| 損害賠償金 | 6,544 | — |
| その他 | 3,620 | 1,735 |
| 営業外費用合計 | 46,116 | 3,268 |
| 経常利益 | 6,518,004 | 7,707,442 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※3 1,160,939 |
| ゴルフ会員権売却益 | 158 | 64 |
| その他 | — | 23,710 |
| 特別利益合計 | 158 | 1,184,714 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※6 200,061 | — |
| 固定資産売却損 | ※4 1 | ※4 558,159 |
| 固定資産除却損 | ※5 61,553 | ※5 8,920 |
| 事務所移転費用 | 17,698 | 244 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額 | — | 1,231,962 |
| その他 | 99 | 8,133 |
| 特別損失合計 | 279,415 | 1,807,419 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,238,748 | 7,084,737 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,392,772 | 2,846,086 |
| 法人税等調整額 | 63,479 | △217,383 |
| 法人税等合計 | 2,456,252 | 2,628,702 |
| 当期純利益 | 3,782,495 | 4,456,034 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 90,392 | 114,044 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,692,103 | 4,341,990 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 3,782,495 | 4,456,034 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,654 | △117,063 |
| 為替換算調整勘定 | 39,807 | △16,719 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,686 | △13,792 |
| その他の包括利益合計 | ※ 106,775 | ※ △147,576 |
| 包括利益 | 3,889,271 | 4,308,458 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,796,774 | 4,193,362 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 92,496 | 115,095 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 22,781,766 | △1,493,973 | 33,591,711 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 162,231 | | 162,231 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 22,943,998 | △1,493,973 | 33,753,943 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △828,376 | | △828,376 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,692,103 | | 3,692,103 |
| 自己株式の取得 | | | | △428,948 | △428,948 |
| 連結範囲の変動 | | | 4,034 | | 4,034 |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,867,761 | △428,948 | 2,438,812 |
| 当期末残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 25,811,759 | △1,922,921 | 36,192,756 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 348,967 | 41,638 | △55,892 | 334,713 | 1,324,688 | 35,251,114 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 2,153 | 164,384 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 348,967 | 41,638 | △55,892 | 334,713 | 1,326,842 | 35,415,499 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △828,376 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,692,103 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △428,948 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 4,034 |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | 3,481 | | 3,481 | | 3,481 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 66,528 | 39,807 | △1,664 | 104,671 | 121,984 | 226,656 |
| 当期変動額合計 | 66,528 | 43,289 | △1,664 | 108,152 | 121,984 | 2,668,950 |
| 当期末残高 | 415,495 | 84,927 | △57,556 | 442,866 | 1,448,826 | 38,084,449 |

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位 : 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 25,811,759 | △1,922,921 | 36,192,756 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 25,811,759 | △1,922,921 | 36,192,756 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,287,863 | | △1,287,863 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,341,990 | | 4,341,990 |
| 自己株式の取得 | | | | △726,387 | △726,387 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,054,126 | △726,387 | 2,327,739 |
| 当期末残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 28,865,886 | △2,649,308 | 38,520,495 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 415,495 | 84,927 | △57,556 | 442,866 | 1,448,826 | 38,084,449 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 415,495 | 84,927 | △57,556 | 442,866 | 1,448,826 | 38,084,449 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,287,863 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,341,990 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △726,387 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △118,295 | △16,719 | △13,611 | △148,627 | 92,436 | △56,191 |
| 当期変動額合計 | △118,295 | △16,719 | △13,611 | △148,627 | 92,436 | 2,271,548 |
| 当期末残高 | 297,200 | 68,207 | △71,168 | 294,239 | 1,541,262 | 40,355,997 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日) |
|--------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,238,748 | 7,084,737 |
| 減価償却費 | 706,092 | 534,050 |
| 減損損失 | 200,061 | — |
| のれん償却額 | 496,083 | 496,083 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 309,987 | 169,386 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 2,108 | 1,766 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △34,624 | 24,280 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 1,231,962 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △2,228 | 8,873 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 30,282 | 34,744 |
| 固定資産売却損 | 1 | 558,159 |
| 固定資産売却益 | — | △1,160,939 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △319,469 | △1,366,564 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 366,436 | 189,935 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △168,129 | 981,210 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △40,020 | △52,731 |
| その他 | 1,365,065 | △980,261 |
| 小計 | 9,150,395 | 7,754,693 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44,497 | 54,041 |
| 利息の支払額 | △752 | △4,795 |
| 法人税等の支払額 | △2,243,433 | △2,743,762 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,950,707 | 5,060,177 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △290,264 | △390,310 |
| 定期預金の払戻による収入 | 240,236 | 290,282 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △399,291 | △343,273 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 6,096,705 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △251,732 | △197,702 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △963 | △76,034 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,000 | 74,114 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △123,516 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △1,205,541 | — |
| その他 | △24,278 | △29,912 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,050,347 | 5,423,868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △826,679 | △1,285,231 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △22,490 | △22,525 |
| 自己株式の取得による支出 | △429,804 | △726,579 |
| その他 | △47,384 | △30,168 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,326,358 | △2,064,506 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 62,521 | △27,220 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,636,522 | 8,392,319 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,055,296 | 21,728,531 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 36,711 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 21,728,531 | ※1 30,120,850 |

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

データリンクス株式会社

デジタルテクノロジー株式会社

日本S E株式会社

横河デジタルコンピュータ株式会社

株式会社D T S W E S T

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社D T S W E S Tは、平成27年4月1日付けで当社の連結子会社である株式会社総合システムサービスが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社総合システムサービスは、同日付けで株式会社D T S W E S Tへ商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D . ほか）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 4社

3月31日 6社

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社D T S W E S Tは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
- (イ) 商品及び製品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ) 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ニ) 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～47年
工具、器具及び備品 2年～20年
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
- ⑥ 厚生年金基金脱退損失引当金
厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた100千円は、「固定資産売却損」1千円、「その他」99千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,365,067千円は、「固定資産売却損」1千円、「その他」1,365,065千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△24,275千円は、「有形固定資産の売却による収入」2千円、「その他」△24,278千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74,919千円減少し、法人税等調整額が80,107千円、その他有価証券評価差額金が6,637千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,449千円減少しております。

(厚生年金基金脱退損失引当金)

当社は平成28年3月18日開催の取締役会において、当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を、引当金計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は、1,231,962千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3 月31日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 (株式) | 45,660千円 | 45,660千円 |
| その他 (出資金) | 123,516 " | 123,516 " |
| 計 | 169,176 " | 169,176 " |

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上原価に含まれる受注損失引当金 繰入額 | 一千円 | 24,280千円 |

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 281,791千円 | 470,479千円 |

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 一千円 | 1,156,663千円 |
| 建物及び構築物 | — " | 4,261 " |
| その他 (工具、器具及び備品) | — " | 14 " |
| 計 | — " | 1,160,939 " |

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 一千円 | 476,607千円 |
| 建物及び構築物 | — " | 81,268 " |
| その他 (工具、器具及び備品) | 1 " | 212 " |
| 無形固定資産 | | |
| その他 (電話加入権) | — " | 71 " |
| 計 | 1 " | 558,159 " |

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 57,798千円 | 0千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 3,601 " | 815 " |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 112 " | 8,104 " |
| その他(電気通信施設利用権) | 41 " | - " |
| 計 | 61,553 " | 8,920 " |

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------|-----|---------|-----------|
| 千葉県松戸市 | 寮 | 土地および建物 | 89,294千円 |
| 北海道札幌市 | 事業所 | 土地および建物 | 110,766千円 |

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、土地および建物の一部について売却を行うことを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,061千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については売却可能価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|---------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 68,644千円 | △143,311千円 |
| 組替調整額 | — " | △23,710 " |
| 税効果調整前 | 68,644 " | △167,022 " |
| 税効果額 | 10 " | 49,958 " |
| その他有価証券評価差額金 | 68,654 " | △117,063 " |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 39,807 " | △16,719 " |
| 組替調整額 | — " | — " |
| 税効果調整前 | 39,807 " | △16,719 " |
| 税効果額 | — " | — " |
| 為替換算調整勘定 | 39,807 " | △16,719 " |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | △8,066 " | △28,688 " |
| 組替調整額 | 9,861 " | 10,534 " |
| 税効果調整前 | 1,795 " | △18,154 " |
| 税効果額 | △3,481 " | 4,361 " |
| 退職給付に係る調整額 | △1,686 " | △13,792 " |
| その他の包括利益合計 | 106,775 " | △147,576 " |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 25,222,266 | — | — | 25,222,266 |
| 合計 | 25,222,266 | — | — | 25,222,266 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,447,128 | 250,321 | — | 1,697,449 |
| 合計 | 1,447,128 | 250,321 | — | 1,697,449 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,321株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株および単元未満株式の買取による増加321株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 475,502 | 20 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |
| 平成26年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 352,873 | 15 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 823,368 | 利益剰余金 | 35 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 25,222,266 | — | — | 25,222,266 |
| 合計 | 25,222,266 | — | — | 25,222,266 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,697,449 | 300,144 | — | 1,997,593 |
| 合計 | 1,697,449 | 300,144 | — | 1,997,593 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,144株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株および単元未満株式の買取による増加144株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 823,368 | 35 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |
| 平成27年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 464,494 | 20 | 平成27年9月30日 | 平成27年11月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 928,986 | 利益剰余金 | 40 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 21,998,684千円 | 30,491,032千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △270,153 " | △370,181 " |
| 現金及び現金同等物 | 21,728,531 " | 30,120,850 " |

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにアートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに両社株式の取得価額と両社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

アートシステム株式会社

| | |
|-------------|------------|
| 流動資産 | 469,813千円 |
| 固定資産 | 78,557 " |
| のれん | 381,108 " |
| 流動負債 | △223,948 " |
| 固定負債 | △106,322 " |
| 株式の取得価額 | 599,207 " |
| 現金及び現金同等物 | △224,845 " |
| 差引：取得のための支出 | 374,362 " |

横河デジタルコンピュータ株式会社

| | |
|-------------|-------------|
| 流動資産 | 1,175,146千円 |
| 固定資産 | 33,213 " |
| のれん | 365,018 " |
| 流動負債 | △686,791 " |
| 非支配株主持分 | △52,156 " |
| 株式の取得価額 | 834,429 " |
| 現金及び現金同等物 | △3,251 " |
| 差引：取得のための支出 | 831,178 " |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,609,438 | 1,032,954 | 576,483 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | 304,374 | 300,000 | 4,374 |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,913,812 | 1,332,954 | 580,857 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 26,150 | 32,250 | △6,100 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 26,150 | 32,250 | △6,100 |
| 合計 | | 1,939,962 | 1,365,204 | 574,757 |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,391,226 | 981,905 | 409,320 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | 302,460 | 300,000 | 2,460 |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,693,686 | 1,281,905 | 411,780 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 29,885 | 33,930 | △4,045 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 29,885 | 33,930 | △4,045 |
| 合計 | | 1,723,571 | 1,315,835 | 407,735 |

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 75,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 5,000 | — | 0 |

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 74,114 | 23,710 | — |

(企業結合等関係)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

アートシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社を平成26年4月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステム株式会社に移転し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成27年3月期)

| | 吸収分割会社 (連結) | 吸収分割承継会社 (単体) |
|-----|-------------|---------------|
| 資産 | 51,382百万円 | 509百万円 |
| 負債 | 13,298百万円 | 243百万円 |
| 純資産 | 38,084百万円 | 266百万円 |

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ I T分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|--------------|-------------------------|
| | 情報サービス | 人材サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 71,062,320 | 3,546,755 | 74,609,075 | — | 74,609,075 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,647 | 137,627 | 142,274 | △142,274 | — |
| 計 | 71,066,967 | 3,684,382 | 74,751,350 | △142,274 | 74,609,075 |
| セグメント利益 | 6,402,077 | 29,180 | 6,431,257 | 1,159 | 6,432,417 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 686,224 | 10,857 | 697,082 | — | 697,082 |
| のれんの償却額 | 496,083 | — | 496,083 | — | 496,083 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|--------------|-------------------------|
| | 情報サービス | 人材サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 79,368,787 | 3,168,746 | 82,537,533 | — | 82,537,533 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,422 | 154,526 | 156,948 | △156,948 | — |
| 計 | 79,371,209 | 3,323,272 | 82,694,482 | △156,948 | 82,537,533 |
| セグメント利益 | 7,550,769 | 49,078 | 7,599,848 | 53 | 7,599,901 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 508,062 | 16,555 | 524,618 | — | 524,618 |
| のれんの償却額 | 496,083 | — | 496,083 | — | 496,083 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| 区分 | 情報サービス | | | 人材サービス | 合計 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------|------------|
| | システム エンジニアリング サービス | オペレーション エンジニアリング サービス | プロダクト サービス・ その他 | 人材派遣・その他 | |
| 外部顧客への 売上高 | 51,159,931 | 13,050,722 | 6,851,666 | 3,546,755 | 74,609,075 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|------------|------------|
| みずほ情報総研株式会社 | 10,727,808 | 情報サービス |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| 区分 | 情報サービス | | | 人材サービス | 合計 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------|------------|
| | システム エンジニアリング サービス | オペレーション エンジニアリング サービス | プロダクト サービス・ その他 | 人材派遣・その他 | |
| 外部顧客への 売上高 | 59,242,600 | 13,516,701 | 6,609,484 | 3,168,746 | 82,537,533 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|------------|------------|
| みずほ情報総研株式会社 | 13,904,905 | 情報サービス |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

| | 情報サービス | 人材サービス | 合計 |
|------|---------|--------|---------|
| 減損損失 | 200,061 | — | 200,061 |

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|---------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 1,557円32銭 | 1,671円27銭 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 156円74銭 | 186円68銭 |

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3 月31日) |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 38,084,449 | 40,355,997 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 1,448,826 | 1,541,262 |
| (うち非支配株主持分 (千円)) | 1,448,826 | 1,541,262 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 36,635,623 | 38,814,735 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 23,524,817 | 23,224,673 |

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-----------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 3,692,103 | 4,341,990 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 3,692,103 | 4,341,990 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 23,555,084 | 23,259,175 |

(重要な後発事象)

セグメントの変更

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「情報サービス事業」「人材サービス事業」としておりましたが、当社グループの組織再編を踏まえ、翌連結会計年度より「金融公共事業」「法人通信・ソリューション事業」「運用BPO事業」「地域・海外等事業」にセグメント区分を変更することを平成28年5月12日の取締役会で決議いたしました。

報告セグメント区分の概要は次のとおりであります。

[金融公共事業]

銀行、保険、証券などの金融業および医療福祉、年金、自治体などに向けて、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

[法人通信・ソリューション事業]

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などに向けて、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERP・パッケージソリューションなどの導入、運用、保守など

[運用BPO事業]

- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

[地域・海外等事業]

- ・地域企業やグローバルに展開する海外企業などに向けたシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入
- ・システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (平成28年 3 月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,978,279 | 23,675,470 |
| 受取手形 | — | 14,776 |
| 売掛金 | ※ 8,395,866 | ※ 8,341,118 |
| 商品 | 84,748 | 30,643 |
| 仕掛品 | 493,829 | 333,489 |
| 貯蔵品 | 6,825 | 5,788 |
| 前渡金 | 84,992 | 77,946 |
| 前払費用 | 207,822 | 233,389 |
| 繰延税金資産 | 1,026,486 | 1,309,142 |
| 関係会社短期貸付金 | ※ 1,090,000 | ※ 1,028,735 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | ※ 50,000 | — |
| その他 | ※ 108,874 | ※ 137,132 |
| 貸倒引当金 | △1,852 | △1,922 |
| 流動資産合計 | 27,525,871 | 35,185,712 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,790,348 | 879,056 |
| 工具、器具及び備品 | 127,054 | 85,599 |
| 土地 | 6,247,427 | 1,965,696 |
| リース資産 | 0 | — |
| その他 | 120,644 | — |
| 有形固定資産合計 | 8,285,475 | 2,930,352 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 681,226 | 513,694 |
| その他 | 8,969 | 489 |
| 無形固定資産合計 | 690,195 | 514,183 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,882,354 | 1,732,521 |
| 関係会社株式 | 6,543,891 | 6,543,891 |
| 関係会社出資金 | 327,143 | 327,143 |
| 関係会社長期貸付金 | ※ 23,985 | ※ 20,800 |
| 長期前払費用 | 58,717 | 46,743 |
| その他 | 522,592 | 575,357 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 9,358,682 | 9,246,455 |
| 固定資産合計 | 18,334,353 | 12,690,991 |
| 資産合計 | 45,860,225 | 47,876,703 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (平成28年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※ 2,615,330 | ※ 2,609,485 |
| リース債務 | 118 | — |
| 未払金 | ※ 840,061 | ※ 785,422 |
| 未払費用 | 351,878 | 340,543 |
| 未払法人税等 | 1,336,352 | 1,365,515 |
| 前受金 | 118,210 | 105,109 |
| 預り金 | 98,987 | 100,688 |
| 賞与引当金 | 2,374,604 | 2,265,360 |
| 役員賞与引当金 | 52,100 | 52,700 |
| 受注損失引当金 | — | 24,280 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | — | 1,231,962 |
| その他 | 1,086,101 | 700,359 |
| 流動負債合計 | 8,873,745 | 9,581,426 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 57,234 | 73,081 |
| 繰延税金負債 | 86,148 | 68,793 |
| 資産除去債務 | 6,550 | 6,701 |
| その他 | 468 | 468 |
| 固定負債合計 | 150,400 | 149,044 |
| 負債合計 | 9,024,146 | 9,730,470 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,113,000 | 6,113,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,190,917 | 6,190,917 |
| 資本剰余金合計 | 6,190,917 | 6,190,917 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 411,908 | 411,908 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 11,170,000 | 11,170,000 |
| 繰越利益剰余金 | 14,464,675 | 16,624,267 |
| 利益剰余金合計 | 26,046,583 | 28,206,175 |
| 自己株式 | △1,922,921 | △2,649,308 |
| 株主資本合計 | 36,427,580 | 37,860,784 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 408,498 | 285,448 |
| 評価・換算差額等合計 | 408,498 | 285,448 |
| 純資産合計 | 36,836,079 | 38,146,233 |
| 負債純資産合計 | 45,860,225 | 47,876,703 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高 | ※1 50,489,757 | ※1 56,076,076 |
| 売上原価 | ※1 41,394,044 | ※1 45,849,519 |
| 売上総利益 | 9,095,712 | 10,226,557 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 3,650,495 | ※1, ※2 3,977,844 |
| 営業利益 | 5,445,217 | 6,248,712 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 8,023 | ※1 12,601 |
| 有価証券利息 | 3,300 | 3,309 |
| 受取配当金 | ※1 90,429 | ※1 87,349 |
| 不動産賃貸料 | ※1 24,983 | ※1 13,316 |
| その他 | ※1 47,453 | ※1 21,876 |
| 営業外収益合計 | 174,190 | 138,452 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 1,023 |
| 為替差損 | — | 6,007 |
| 自己株式取得費用 | 856 | 192 |
| 損害賠償金 | 6,544 | — |
| その他 | 13 | 927 |
| 営業外費用合計 | 7,414 | 8,150 |
| 経常利益 | 5,611,992 | 6,379,013 |
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 1,251,733 | — |
| 固定資産売却益 | — | ※3 1,160,924 |
| その他 | — | 23,710 |
| 特別利益合計 | 1,251,733 | 1,184,635 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 89,294 | — |
| 固定資産売却損 | — | ※4 557,946 |
| 固定資産除却損 | ※5 59,290 | ※5 8,643 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額 | — | 1,231,962 |
| その他 | — | 8,133 |
| 特別損失合計 | 148,585 | 1,806,686 |
| 税引前当期純利益 | 6,715,140 | 5,756,962 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,003,497 | 2,194,135 |
| 法人税等調整額 | △34,059 | △249,067 |
| 法人税等合計 | 1,969,438 | 1,945,068 |
| 当期純利益 | 4,745,702 | 3,811,893 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位 : 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 6,190,917 | 411,908 | 11,170,000 | 10,547,349 | 22,129,257 | △1,493,973 | 32,939,202 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △828,376 | △828,376 | | △828,376 | |
| 当期純利益 | | | | | | 4,745,702 | 4,745,702 | | 4,745,702 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △428,948 | △428,948 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 3,917,325 | 3,917,325 | △428,948 | 3,488,377 | |
| 当期末残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 6,190,917 | 411,908 | 11,170,000 | 14,464,675 | 26,046,583 | △1,922,921 | 36,427,580 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 346,983 | 346,983 | 33,286,186 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △828,376 |
| 当期純利益 | | | 4,745,702 |
| 自己株式の取得 | | | △428,948 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 61,515 | 61,515 | 61,515 |
| 当期変動額合計 | 61,515 | 61,515 | 3,549,893 |
| 当期末残高 | 408,498 | 408,498 | 36,836,079 |

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|------------|-------------|-------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 6,190,917 | 411,908 | 11,170,000 | 14,464,675 | 26,046,583 | △1,922,921 | 36,427,580 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,287,863 | △1,287,863 | | △1,287,863 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,811,893 | 3,811,893 | | 3,811,893 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △726,387 | △726,387 |
| 会社分割による 減少 | | | | | | △364,438 | △364,438 | | △364,438 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 2,159,591 | 2,159,591 | △726,387 | 1,433,204 |
| 当期末残高 | 6,113,000 | 6,190,917 | 6,190,917 | 411,908 | 11,170,000 | 16,624,267 | 28,206,175 | △2,649,308 | 37,860,784 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 408,498 | 408,498 | 36,836,079 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,287,863 |
| 当期純利益 | | | 3,811,893 |
| 自己株式の取得 | | | △726,387 |
| 会社分割による 減少 | | | △364,438 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | △123,050 | △123,050 | △123,050 |
| 当期変動額合計 | △123,050 | △123,050 | 1,310,153 |
| 当期末残高 | 285,448 | 285,448 | 38,146,233 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 厚生年金基金脱退損失引当金… 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55,090千円減少し、法人税等調整額が60,961千円、その他有価証券評価差額金が5,870千円それぞれ増加しております。

(厚生年金基金脱退損失引当金)

当社は平成28年3月18日開催の取締役会において、当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を、引当金計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は、1,231,962千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 1,225,454千円 | 1,135,285千円 |
| 長期金銭債権 | 23,985 " | 20,800 " |
| 短期金銭債務 | 622,860 " | 590,617 " |

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 192,074千円 | 165,257千円 |
| 外注費 | 2,495,454 " | 2,929,271 " |
| その他の営業取引高 | 1,439,254 " | 1,614,288 " |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 82,496 " | 62,668 " |

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 給料及び手当 | 1,270,324千円 | 1,313,128千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 258,513 " | 255,863 " |
| 役員賞与引当金繰入額 | 52,100 " | 52,700 " |
| 減価償却費 | 178,782 " | 89,876 " |
| 支払手数料 | 372,783 " | 397,182 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 36 " | 69 " |

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | －千円 | 4,261千円 |
| 土地 | － " | 1,156,663 " |
| 計 | － " | 1,160,924 " |

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | －千円 | 81,268千円 |
| 土地 | － " | 476,607 " |
| その他 | － " | 71 " |
| 計 | － " | 557,946 " |

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 57,177千円 | 0千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,958 " | 539 " |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 112 " | 8,104 " |
| その他 | 41 " | － " |
| 計 | 59,290 " | 8,643 " |

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|-----------|---------|
| 子会社株式 | 545,184 | 1,393,200 | 848,016 |

当事業年度 (平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|-----------|---------|
| 子会社株式 | 545,184 | 1,447,200 | 902,016 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 5,998,707 | 5,998,707 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当社事業の連結子会社への吸収分割

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動（平成28年6月23日付け予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小林 浩利 （現 当社 執行役員 総務部長
デジタルテクノロジー株式会社 代表取締役社長）

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 行本 憲治

（注）新任監査役候補、行本憲治氏は社外監査役の候補者であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

| セグメントおよび品目の名称 | | 生産高 (千円) | 対前年同期増減率 (%) |
|---------------|---------------------|------------|--------------|
| 情報 サービス | システムエンジニアリングサービス | 59,242,600 | 15.8 |
| | オペレーションエンジニアリングサービス | 13,516,701 | 3.6 |
| 合計 | | 72,759,302 | 13.3 |

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

| セグメントおよび品目の名称 | | 受注高(千円) | 対前年同期増減率(%) | 受注残高(千円) | 対前年同期増減率(%) |
|---------------|-------------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 情報 サービス | システム エンジニアリングサービス | 59,879,987 | 2.0 | 19,920,994 | 3.3 |
| | オペレーション エンジニアリングサービス | 13,879,922 | 1.3 | 9,638,744 | 3.9 |
| 合計 | | 73,759,910 | 1.9 | 29,559,738 | 3.5 |

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

| セグメントおよび品目の名称 | | 販売高 (千円) | 対前年同期増減率 (%) |
|---------------|---------------------|------------|--------------|
| 情報 サービス | システムエンジニアリングサービス | 59,242,600 | 15.8 |
| | オペレーションエンジニアリングサービス | 13,516,701 | 3.6 |
| | プロダクトサービス・その他 | 6,609,484 | △3.5 |
| | 小計 | 79,368,787 | 11.7 |
| 人材 サービス | 人材派遣・その他 | 3,168,746 | △10.7 |
| | 小計 | 3,168,746 | △10.7 |
| 合計 | | 82,537,533 | 10.6 |

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------|------------|--------|------------|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| みずほ情報総研株式会社 | 10,727,808 | 14.4 | 13,904,905 | 16.9 |